長野県の価格転嫁支援について

於　最新！価格転嫁・取引適正化ルールの説明会
2026年10月16日（金）

長野県　産業労働部　経営・創業支援課

目次

1. 価格転嫁支援を行う背景
2. 価格転嫁促進アクション（第４弾）について
   ① 価格転嫁サポートセミナーの開催
   ② 長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進
   ③ 相談窓口による助言や専門家による支援

１．価格転嫁支援を行う背景

- 長野県では、適正な価格転嫁に向けた取組を推進しています。
- そもそも、なぜ今、価格転嫁促進が求められているのでしょうか？

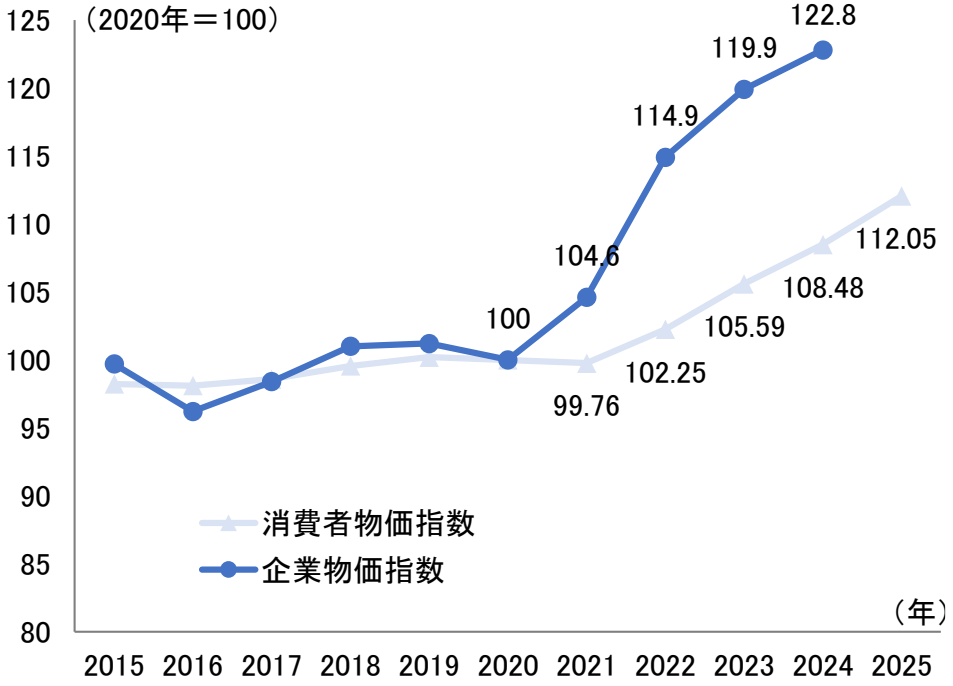
➢原材料価格やエネルギーコストのみならず、賃上げ原資の確保を含めて、適切な価格転嫁による適正な価格設定をサプライチェーン全体で定着させ、物価に負けない賃上げを行うことは、デフレ脱却、経済の好循環の実現のために必要である。

〇労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（令和5年11月29日内閣官房、公正取引委員会公表）から抜粋

1．価格転嫁支援を行う背景

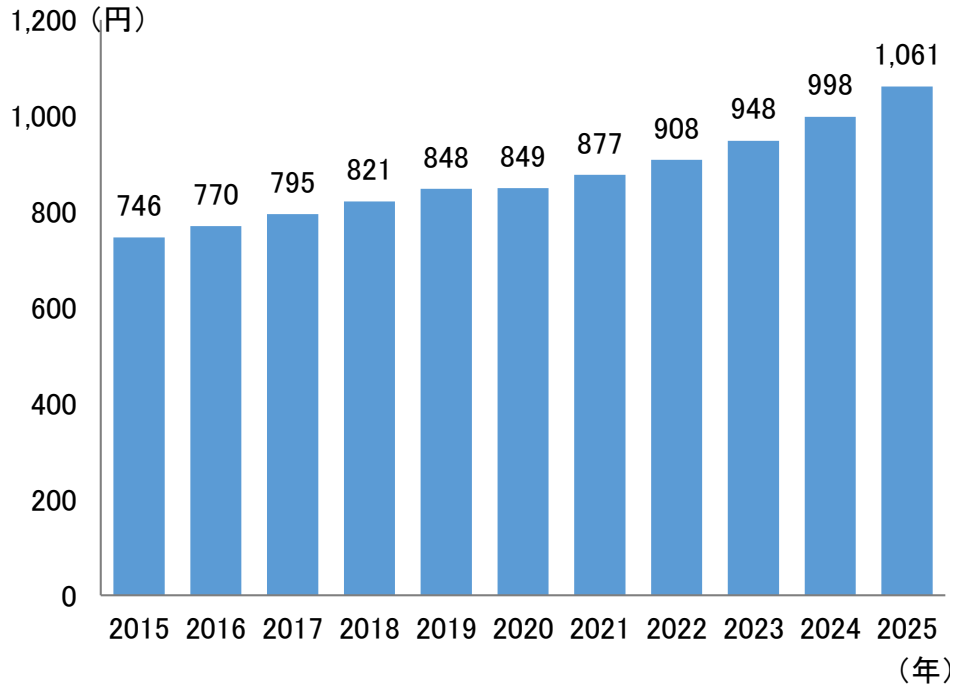
- 昨今、消費者物価指数、企業物価指数をみると、ともに上昇傾向にあります。
- また、長野県の最低賃金の推移をみると、こちらも上昇を続けています。

【企業物価指数及び消費者物価指数の推移】



（出典）IMF、日本銀行

【長野県最低賃金の推移】



（出典）厚生労働省

1．価格転嫁支援を行う背景

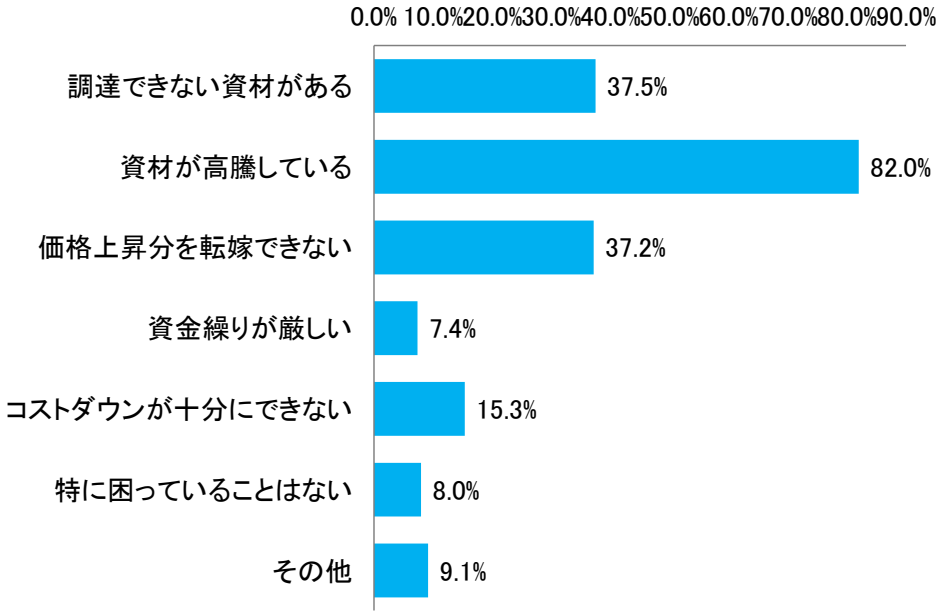
- 特に、昨今は中東情勢の影響から、一層、物価高が進んでしまっており、当該高騰分の価格への転嫁が不可欠になってきています。しかし、

① 交渉相手が納得する根拠を示せていない

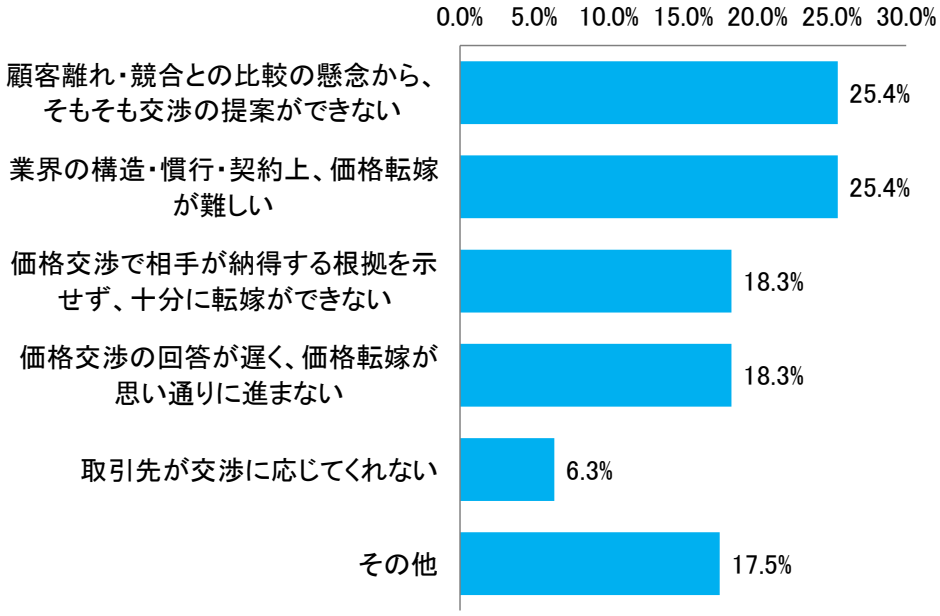
② 交渉相手からの回答が遅く価格転嫁できていない

③ 顧客離れの不安から価格交渉できていない　といった声があります。

【中東情勢の影響で困っていること】



【中東情勢に伴う価格高騰分を転嫁できない理由】



（出典）「景気動向調査付帯調査」（R8.7県産業労働部）

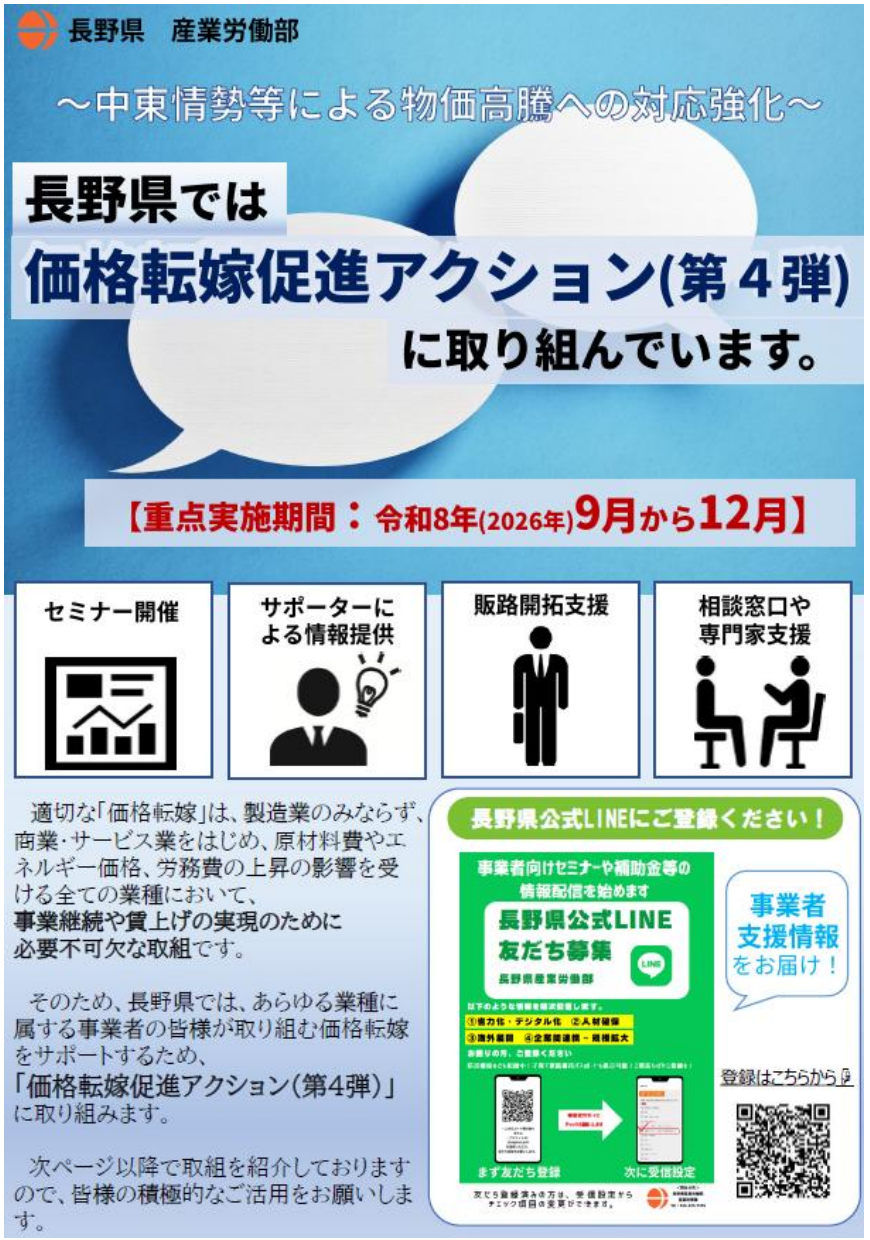
2. 価格転嫁促進アクション（第４弾）について

- 先ほどの背景を踏まえ、長野県では価格転嫁促進アクション（第２弾）を実施しています（重点実施期間：令和８年９月～12月）。

- 本アクションでは、下記の３つの取組を推進しています。
  ① 価格転嫁サポートセミナーの開催
  ② 長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進
  ③ 相談窓口による助言や専門家による支援

- 加えて、前述のとおり、中東情勢等による物価高騰に対応できるよう、
  ① 支援策の情報発信強化
  ② サポーター等を通じた支援金の支給

など、取組を強化します。



２．価格転嫁促進アクション（第４弾）について
①価格転嫁サポートセミナーの開催

- 「価格転嫁サポートセミナーの開催」においては、
  - ①　中東情勢対応施策の紹介
  - ②　価格転嫁交渉全般
  - ③　業種特化型（BtoC）
  - ④　販路開拓支援策
  - ⑤　労務費転嫁指針解説
  - ⑥　取適法改正←本日

- といったテーマを設定し、全７回程度のセミナーをオンラインをメインに一部現地会場で開催しています。

１．価格転嫁サポートセミナーの開催

第３弾で好評いただいた「価格転嫁交渉のポイント」や「労務費に特化した価格転嫁」、「取適法改正のポイント」等をテーマとしたセミナーを引続き開催します。あわせて、「中東情勢等による物価高騰に対する支援」をテーマとしたセミナー新たに実施します。
多くの皆様のご参加をお待ちしております。

内容	場所	日時	講師・内容	定員
中東情勢に対応する施策紹介	オンライン	2026年10月20日 13：30~15：00	関東経済産業局 （国の支援策について） 長野県 （県内における支援策について）	50名
価格交渉ノウハウ		2026年10月15日 13：30~15：00	長野県よろず支援拠点※ （実例に基づく具体的な交渉・資料作成に係る悩みへの対応や相談窓口の紹介）	50名
		2026年12月17日 13：30~15：00		50名
BtoC向け業種特化型（飲食、小売等）		2026年11月26日 13：30~15：00	株式会社ミセラボ （BtoC事業者の上手な値上げの仕方）	50名
販路開拓支援策		調整中	※調整中	50名
労務費の価格転嫁の仕方		2026年11月24日 13：30~15：00	公正取引委員会 （労務費指針解説セミナー）	50名
取適法改正のポイント	松本合同庁舎502会議室	2026年10月16日 13：30~15：30	公正取引委員会 （発注側の禁止行為など取適法のポイント解説） 関東経済産業局　取引適正課 （受託中小企業振興法について）	80名

※長野県よろず支援拠点は国（中小企業庁）が設置する経営相談窓口であり、公益財団法人長野県産業振興機構が実施機関です。

講師紹介

【テーマ：価格交渉のノウハウについて】



長野県よろず支援拠点
チーフコーディネーター
樋口 武伸 氏
（FP、営業士）



長野県よろず支援拠点
コーディネーター
尾崎 樹里子 氏
（中小企業診断士）

【テーマ：上手な値上げの方法】

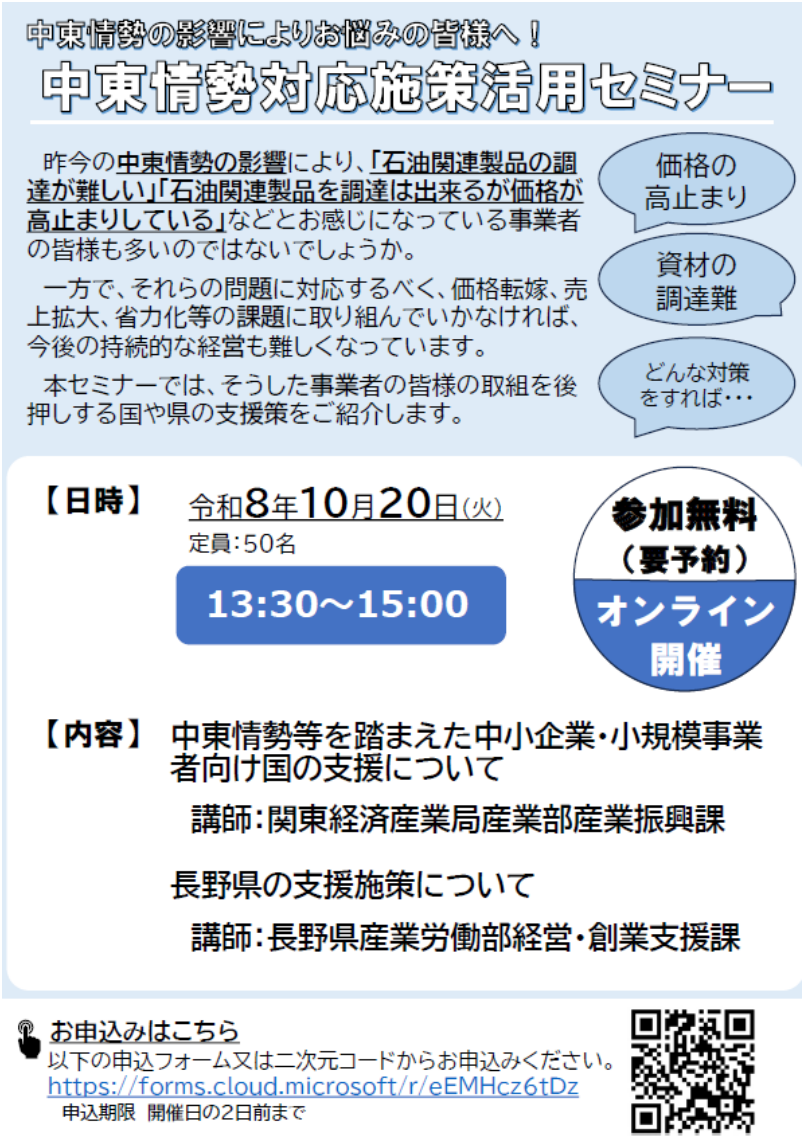


株式会社ミセラボ
代表取締役
田中 聡子 氏
（中小企業診断士）

2. 価格転嫁促進アクション（第４弾）について
①価格転嫁サポートセミナーの開催

- 「中東情勢対応施策」セミナーでは、
- 「関東経済産業局産業部産業振興課」のご担当者様ににご登壇いただき、
- 「中東情勢等を踏まえた中小企業・小規模事業者向け国の支援について」ご説明いただきます。

- また、県からも「長野県の支援施策について」ご説明させていただきます。
- 価格転嫁促進アクション（第４弾）や、
- 価格転嫁や売上拡大、省力化などの経営課題解決に活用できる支援策やHP、チラシ等のツールについてご紹介予定です。



２．価格転嫁促進アクション（第４弾）について
①価格転嫁サポートセミナーの開催

- 「価格転嫁交渉全般」セミナーでは、
- 「長野県よろず支援拠点（公益財団法人長野県産業振興機構）のコーディネーター」
- にご登壇いただき、「価格転嫁交渉実践ポイント」などについてご説明いただいています。

【セミナーの様子】

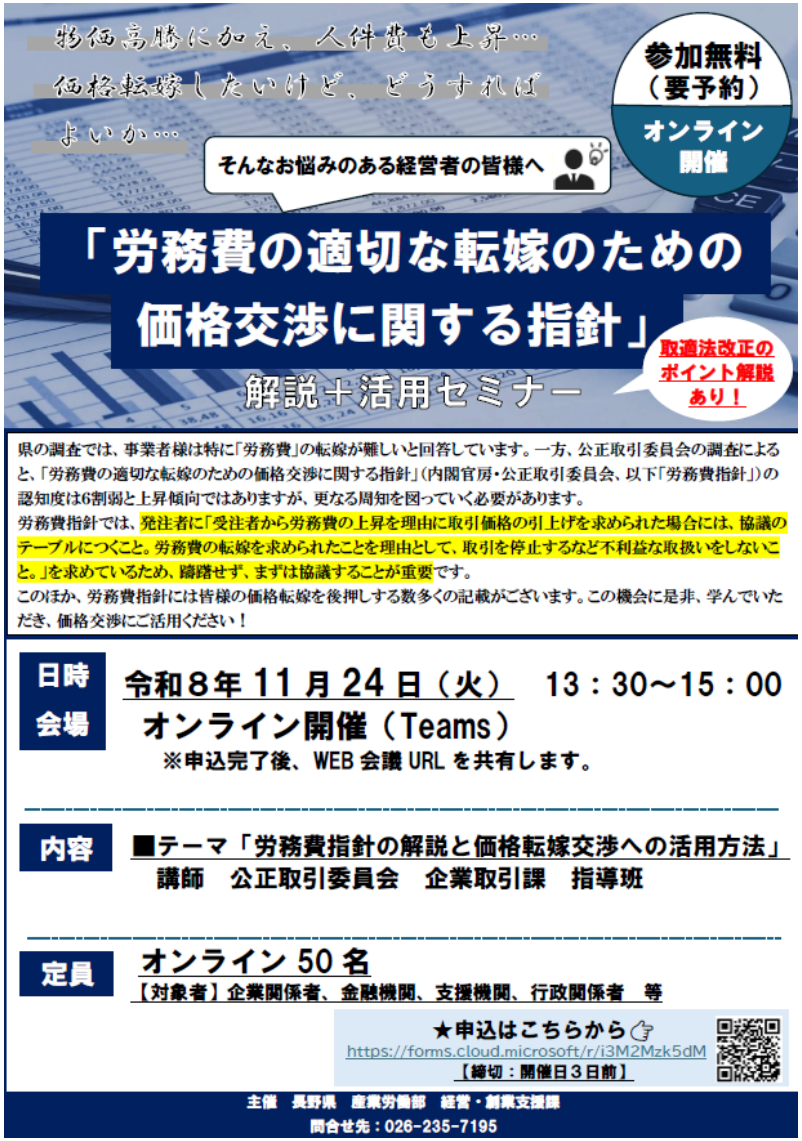




2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
①価格転嫁サポートセミナーの開催

- 「労務費転嫁指針解説・活用」セミナーでは、「公正取引委員会のご担当者様」にご登壇いただき、
- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（労務費指針）の解説と価格転嫁交渉への活用方法」についてご説明いただきます。

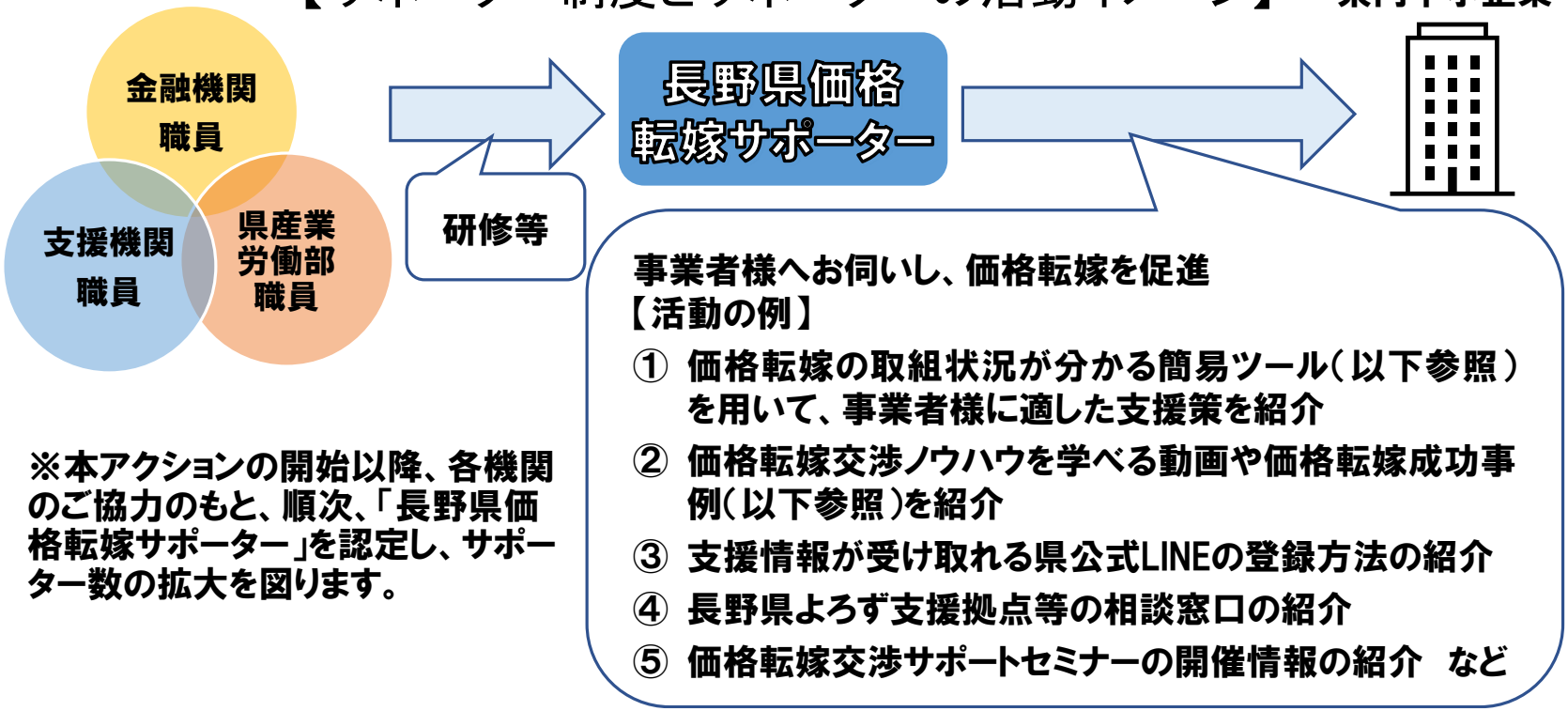
- 多くの事業者様が「交渉による取引停止のリスク」を心配していますが、労務費指針には、
- 「受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。」とあります。



２．価格転嫁促進アクション（第４弾）について
②長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

- 長野県価格転嫁サポーター制度をご紹介します。
- 県内の支援機関、金融機関のご協力のもと、研修を受講した各機関の皆様を「長野県価格転嫁サポーター」として認定。サポーターには、各事業者様を訪問し、情報提供等により価格転嫁を促進いただいています。
- 現在、500名超の方がサポーターとしてご活動いただいています。

【サポーター制度とサポーターの活動イメージ】

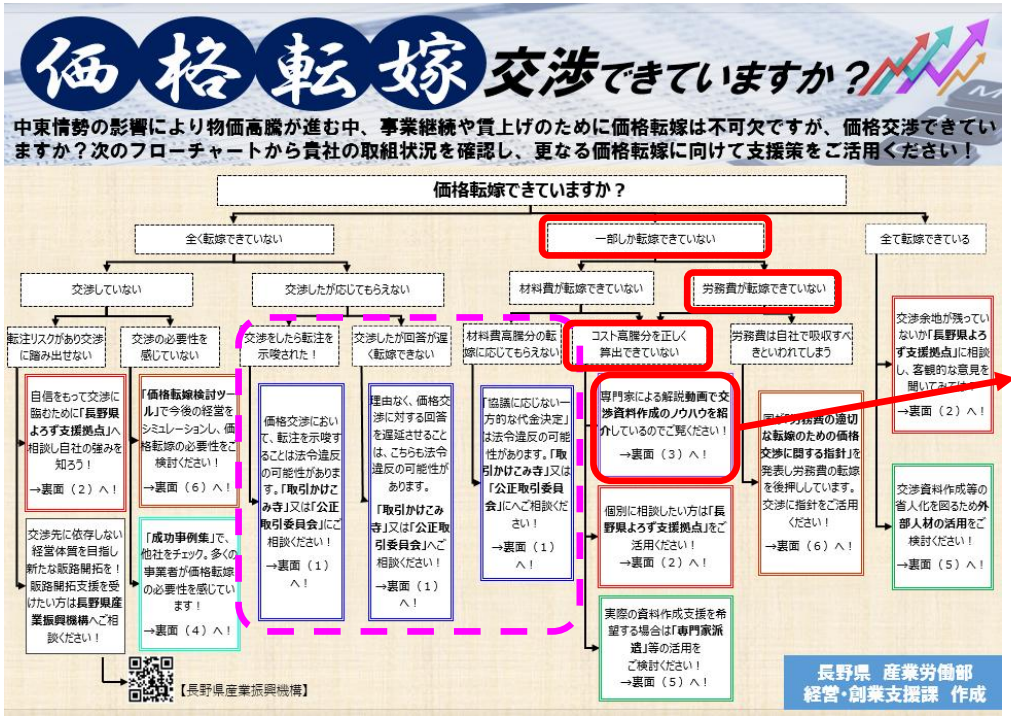


※本アクションの開始以降、各機関のご協力のもと、順次、「長野県価格転嫁サポーター」を認定し、サポーター数の拡大を図ります。

2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
②長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

- 長野県価格転嫁サポーターの活動をご紹介します。
- 次のツールを用いて、各事業者に適した価格転嫁支援策を紹介しています。

- サポーターが事業者様にお伺いし、例えば、「一部しか転嫁できていない」→「労務費が転嫁できていない」→「コスト高騰分を正しく把握できていない」ならば、支援策「専門家による解説動画」などをご紹介します。
- 本アクションに合わせ、「転注の示唆」「交渉回答遅延」「協議に応じない一方的な代金決定」を追加しました。

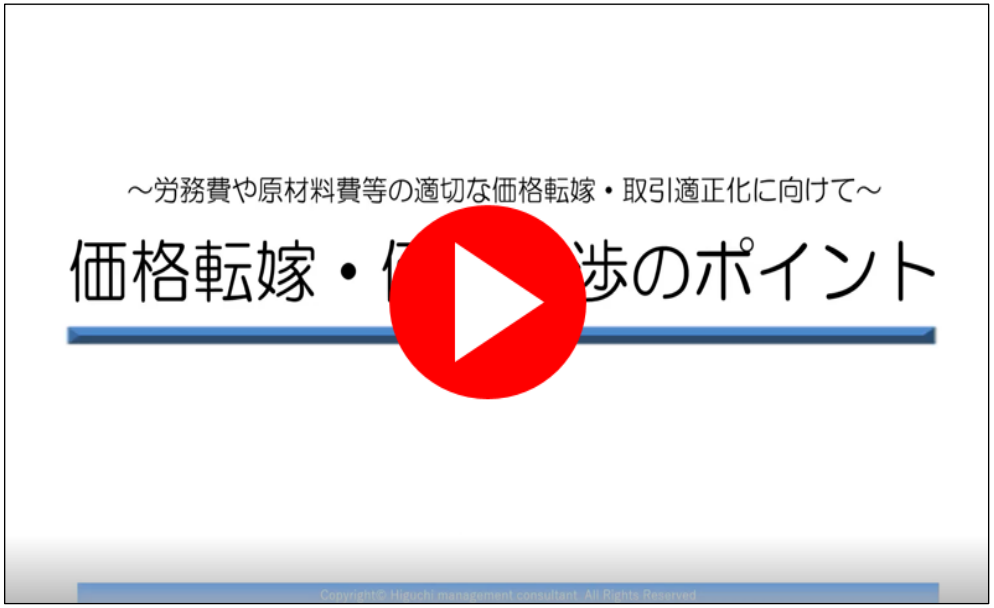




2. 価格転嫁促進アクション（第4弾）について
②長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

- 長野県価格転嫁サポーターの活動をご紹介します。
- 価格転嫁交渉ノウハウを学べる動画や価格転嫁成功事例集を紹介しています。

【ノウハウを学べる動画】



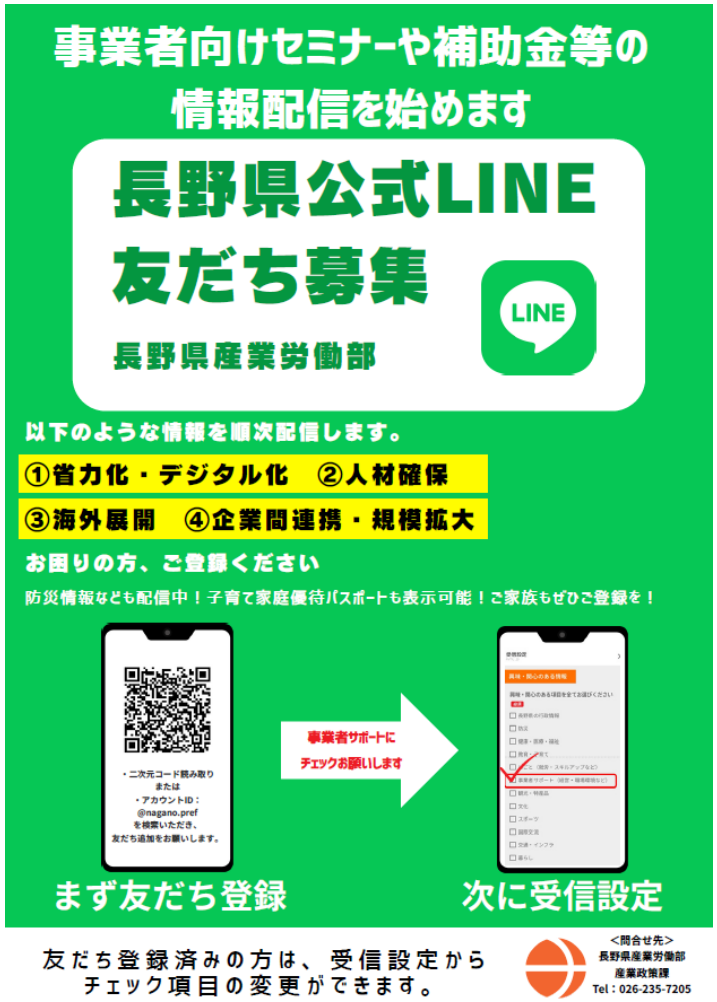
【価格転嫁成功事例集】



URL：https://www.pref.nagano.lg.jp/keieishien/chusho_kakaku.html

2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
②長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

- 長野県価格転嫁サポーターの活動をご紹介します。
- 次の県公式LINE（支援策情報が受け取れます）やセミナー情報を紹介しています。





２．価格転嫁促進アクション（第４弾）について
②長野県価格転嫁サポーターによる価格転嫁促進

- 長野県価格転嫁サポーターの活動をご紹介します。
- 県では、令和８年度９月補正予算において、「中東情勢の影響を受ける中小企業の皆様への支援金」を予算化しました！
- 価格転嫁サポーター等の支援を受けながら価格転嫁に取り組むなど、経営課題解決に取り組む事業者様に対し、
- 令和８年３月以降の仕入価格上昇分の２分の１を補助します！
- 上限は20万円/事業者　です。
- 現在、募集開始に向けた準備中です。募集開始の際は県HP等でお知らせいたしますので、ご確認をお願いいたします。



２．価格転嫁促進アクション（第４弾）について
③相談窓口による助言や専門家による支援

- 「相談窓口による助言や専門家による支援」の内容ご紹介します。
- 公的相談窓口では、
  - 地域価格転嫁サポート窓口
  - 長野県よろず支援拠点（公益財団法人長野県産業振興機構）
  - 取引かけこみ寺（公益財団法人長野県産業振興機構）
- において相談に応じています。

- また、「専門家派遣事業」や「副業兼業人材活用補助金」を予算拡充し、価格転嫁への支援が欲しい事業者へ活用を促しています。



2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
③相談窓口による助言や専門家による支援

- 専門家派遣事業については次のとおりです。
- 各社様の価格転嫁促進においてご活用ください。

【事業内容】

- 中小企業者等が抱える様々な経営上の問題に対し、申請に応じて民間の専門家を派遣し、助言等により問題の解決を図ります。
- 長野県産業振興機構に登録された中小企業診断士等の専門家（200名超）から、自社の経営課題に合った方を招へいできます。

【支援内容】

- 専門家の派遣に要する経費198,000円（＝16,500円（税込）/単位×12単位）のうち、2分の1を負担します。※一般枠の場合

※詳細は同事業のHPをご確認ください。

https://www.nice-o.or.jp/support/support-62087/



（出典）長野県産業振興機構HP

2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
③相談窓口による助言や専門家による支援

- 副業・兼業人材活用支援補助金については次のとおりです。
- 各社様の価格転嫁促進においてご活用ください。

【事業内容・支援内容】

- 長野県では、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小・小規模事業者の経営課題に応じて、当該課題を解決できる副業・兼業人材を探索・紹介しています。
- 中小・小規模事業者が副業・兼業人材を活用する際の資金的なハードルが下がるよう、長野県では次の補助事業を実施しています。

  対象者：副業・兼業人材を活用する県内中小企業

  対象経費：活用に必要な報酬等

  補助率：8/10、 上限額：50万円
- 詳細は、「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」へご相談ください。



（出典）長野県プロフェッショナル人材戦略拠点HP

2．価格転嫁促進アクション（第4弾）について
③相談窓口による助言や専門家による支援

- （参考）プロフェッショナル人材戦略拠点は、県内中小企業が抱える経営課題をヒアリングし、課題を解決できる人材の仲介を行っています。

【長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による支援の流れ】



（出典）長野県プロフェッショナル人材戦略拠点HP

ご清聴ありがとうございました。

各種支援策を積極的にご活用いただき、各社の価格転嫁に繋がることを祈念いたします。